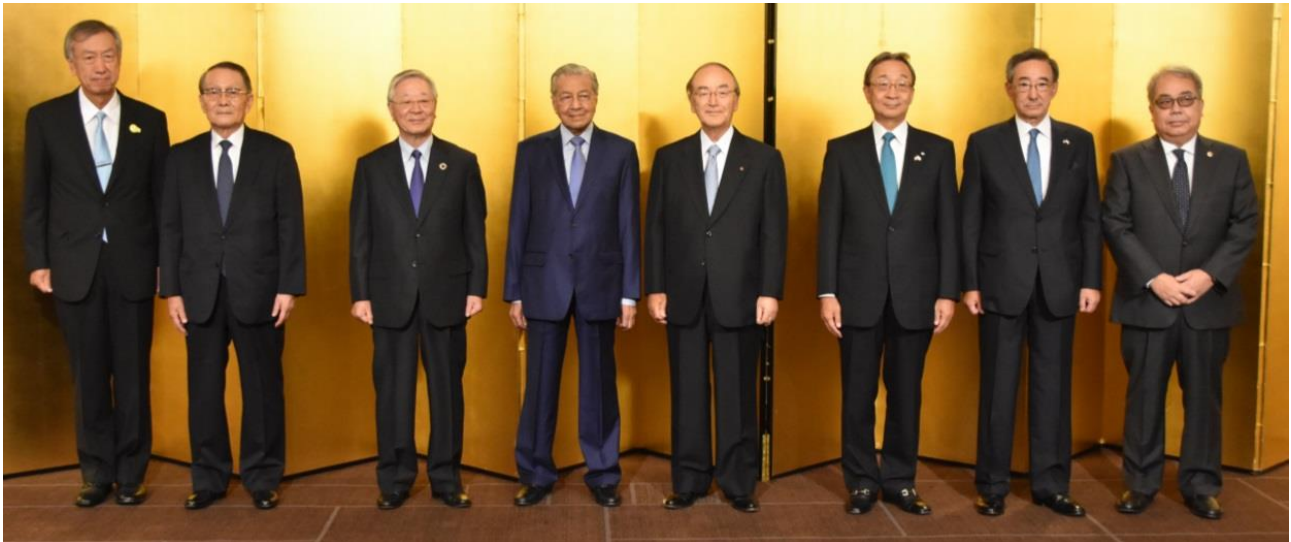


「マレーシア・マハティール首相との懇談会」結果概要について

2018年6月

日本マレーシア経済協議会



マハティール首相(中央左)と日商三村会頭(同右)
左から宮川駐マレーシア大使、日本マレーシア経済協議会佐々木会長、経団連中西会長
左から6人目から日本貿易会中村会長、経済同友会朝田副代表幹事、イズラン駐日大使

1. 日 時：2018年6月12日（火）8：30～9：30

2. 場 所：帝国ホテル 2階 孔雀西の間

3. 主 催：日本商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会、日本貿易会
日本マレーシア経済協議会

4. 団体代表者及び参加者

（1）日本側

①日商：三村明夫会頭、②経団連：中西宏明会長、③日本貿易会：中村邦晴会長

④日本マレーシア経済協議会：佐々木幹夫会長、⑤経済同友会：朝田照男副代表幹事

はじめ日商 釜和明特別顧問、伊東孝紳特別顧問（いずれも東商・副会頭）など21名

（2）マレーシア側参加者

マハティール・ビン・モハマド首相、ラムラン・イブラヒム外務事務次官、
イズラン・イドリス駐日大使

5. 概 要

開会にあたり、経団連 中西会長は、マハティール首相が提唱したルック・イースト政策を通じて多くの優秀な若者が日本で学び、その後の経済発展と日本との友好親善に大きな役割を果たしたと高く評価。同じく首相が提唱された日マレーシア経済連携協定により、日本は同国にとって第4位の貿易相手国、かつ最大の製造業直接投資国となり、現在は約1,400の製造拠点が事業活動を行っているとして、今後さらに緊密で互恵的な協力関係を拡大・深化していきたいと述べた。

マハティール首相は、スピーチの冒頭でルック・イースト政策に触れ、「マレーシア人は日本から、技術だけではなく、職業倫理や勤労の姿勢を学んだ」として、投資や貿易などの経済面だけでなく日本文化の価値も含めて学ぶことで、マレーシアは成長できると述べた。

新政権は官僚主義を排し、ビジネスフレンドリーな政策を目指すとし、マレーシアが抱える課題を解決する技術を多く保有する日本企業の協力を求めるとともに、2020年までに先進国入りする目標について、日本に学び発展を加速したいとして達成への意欲を示した。

日本企業による投資については、マレーシアで製造することで製品の価格競争力が高まり、マレーシアにとっては国内の雇用確保につながるとして、さらなる投資の拡大を求めるとともに、技術移転を進め、国内人材の技術レベル向上と製造業の高度化を目指したいと述べた。

一方、貿易に関しては、T P P 1 1の枠組みについて「互いの国の強さ、弱さに配慮する必要がある」と述べ、自由でかつ公平な貿易を推進すべきとの考えを示した。



首相によるスピーチを受け、日本側の各団体代表から発言があり、はじめに日本貿易会の中村会長は、世界各地で保護主義的な動きが加速する中、自由で公正、高水準かつ包括的な通商・投資ルールは世界経済の発展に不可欠として、T P P 1 1の発効、R C E Pの交渉推進に向けた両国政府の協力とリーダーシップに期待を寄せた。

日本マレーシア経済協議会の佐々木会長は、1982年の同協議会合同会議の場でマハティール首相がルック・イースト政策を公表したことを紹介し、マハティール首相に次回合同会議への出席と新しい時代の両国関係についての考えの披露を求めた。

経済同友会の朝田副代表幹事は、欧州におけるブレグジットや極右勢力の台頭、自国主義を強めるアメリカなど、国際政治・経済に対するリスクが顕在化する中、マレーシアと協力してT P P 1 1やR C E Pを推進し、グローバリズムの流れを守りたいと述べた。



三村会頭は、閉会挨拶の中で、マハティール首相のマレーシアの発展を思う強い気持ちと、日本に対する強い期待、および行動力に敬意を表すとともに、同首相から提起された公平な自由貿易とはどのようなものであるのかという課題について、「我々も考えなければならない」と述べた。

また、日本の経済界としても、今後の両国の新しい関係構築・強化に一層注力し、さらなる発展に様々な形で貢献したいとの意向を表明した。

以 上